

平成24年行政事業レビューシート(内閣府)

<b>事業名</b>	民間と市場の力を活かした安全な地域づくり経費	<b>担当部署</b>	政策統括官(防災担当)	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度	<b>担当課室</b>	参事官(普及啓発・連携担当)	四日市 正俊			
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計	<b>施策名</b>	27 防災に関する普及・啓発				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	災害対策基本法第34条第1項	<b>関係する計画、通知等</b>	防災基本計画 (第2編 地震災害対策編 第1章 災害予防 第3節 国民の防災活動の促進 3 国民の防災活動の環境整備 (3) 企業防災の促進)				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地震等災害が発生し、企業活動が滞ると、その影響は各企業にとどまらず、その地域の雇用・経済に打撃を与え、さらには、取引関係を通じて他の地域にも影響を与えることが懸念される。 このため、災害時における企業の事業活動の継続を図るための経営戦略を定めるBCPの策定を推進することは、我が国社会や経済の安定性の確保と海外から見た我が国企業の信頼性向上のために極めて重要である。 企業のBCP策定・運用の推進により事業継続の取組を促進し、企業の防災力の向上を図り、もって我が国社会経済の安定性の確保と海外から見た我が国企業の信頼性向上を図るため、その具体的な方策等について検討・調査することを目的とする。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	(1) 企業の事業継続計画策定・運用推進方策に関する検討・調査 企業のBCPの策定・運用を推進するため、以下のような方策についての検討・調査を行う。 ①事業継続ガイドライン等の充実 ②東日本大震災における企業の事業継続への対応や影響に関する事例等の調査と重要事項のとりまとめ (2) 企業との連携による事業継続に関する総合的訓練等に関する検討・調査 (3) 企業における事業継続の取組に関する実態調査 (平成24年度は、インフラ・ライフライン企業の事業継続の取組状況を確認するため、平成20年度、平成22年度に引き続き、全国の指定公共機関、指定地方公共機関について、企業のBCPの策定状況に関する調査を行う。)						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算				29	798
		補正予算				-	
		繰越し等				-	
		計				29	
		執行額					
	執行率(%)						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	事業継続計画(BCP)の策定・運用を推進するための調査・検討を行う事業であるため、定量的な成果目標の設定は困難。	成果実績					-
		達成度	%				
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	事業継続計画(BCP)の策定・運用を推進するための調査・検討を行う事業であるため、定量的な活動指標の設定は困難。	活動実績 (当初見込み)	台				-
				( )	( )	( )	
<b>単位当たりコスト</b>	— (円/ )	算出根拠		—			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	民間と市場の力を活かした安全な地域づくり経費	29	48	検討調査経費の増			
	民間防災対策連携支援事業補助金	-	750				
	計	29	798				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災においても、企業の事業継続の途絶が大きな課題となっており、企業の関心は高い。これに対して、我が国の災害及び社会環境を踏まえたガイドライン等の基本図書の整備は、国が実施していかなければならない。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成24年度においては、ガイドラインの改定、実態調査における回収率の維持向上を図る。		
予算監視・効率化チームの所見			
	事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0058	平成23年行政事業レビュー	0058